

○井原市勤労者野外活動施設条例

昭和55年 6 月28日

条例第32号

(設置)

第1条 勤労者が家族連れで自然に親しみながら休養と健康増進等を図るための施設を提供し、もって雇用の安定に資するため、野外活動施設を設置する。

(名称及び位置)

第2条 野外活動施設の名称及び位置は、次のとおりとする。

名称 井原市勤労者野外活動施設

位置 井原市笹賀町1682番地 1

(職員)

第3条 井原市勤労者野外活動施設（以下「活動施設」という。）に所長その他必要な職員を置くことができる。

(使用者)

第4条 活動施設は、勤労者及びその家族に使用させるものとする。ただし、その使用に支障がない場合には、その他の者にも使用させることができる。

(使用の許可)

第5条 活動施設又は器具（以下「施設等」という。）を使用しようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

2 市長は、前項の許可について管理上必要な条件を付することができる。

(使用の制限)

第6条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、施設等の使用を拒むことができる。

- (1) 公の秩序を乱し、又は善良な風俗を害するおそれがあると認められるとき。
- (2) 建物又は付属設備を破損するおそれがあると認められるとき。
- (3) 係員の指示に従わないとき。
- (4) その他市長がその使用を不相当と認めるとき。

(使用料)

第7条 第5条第1項の許可を受けた者は、別表に定める使用料を直ちに納入しなければならない。ただし、市長が特別の理由があると認めたときは、これを減免することができる。

(使用料の還付)

第8条 既納の使用料は還付しない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、その全部又は一部を還付することができる。

- (1) 使用者の責めに帰することのできない理由により、使用することができないとき。

(2) 市長の都合により使用の許可を取り消したとき。

(3) その他市長が相当の理由があると認めるとき。

(目的外使用等の禁止)

第9条 使用者は、使用許可を受けた目的以外に使用し、又はその権利を他に譲渡し、若しくは転貸してはならない。

(許可の取消し等)

第10条 市長は、使用者が次の各号のいずれかに該当するときは、使用の条件を変更し、又は使用を停止し、若しくは使用の許可を取り消すことができる。

(1) この条例に違反したとき。

(2) 使用許可の条件に違反したとき。

(3) その他市長が相当の理由があると認めたとき。

2 前項の取消し等により生じた損害については、市はその責めを負わない。

(原状回復の義務)

第11条 使用者は、施設等の使用が終ったとき、又は使用を取り消され、若しくは停止されたときは、直ちに原状に復さなければならない。

2 使用者が前項の義務を履行しないときは、市長において原状に復し、これに要した費用を使用者から徴収する。

(使用者の責務)

第12条 使用者は、施設等の使用にあたっては十分な注意を払い、滅失又は破損したときは、これを原状に復し、又は損害を賠償しなければならない。ただし、市長においてやむを得ない理由があると認めるときは、これを減免することができる。

2 活動施設において、次の各号に掲げる行為をしようとする者は、市長の許可を受けなければならない。

(1) 募金その他これに類する行為

(2) 物品の販売、宣伝、広告その他これらに類する行為

(指定管理者による管理)

第13条 活動施設の管理に関する業務のうち、次の各号に掲げるものについては、地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条の2第3項の規定により、市長が指定するもの(以下「指定管理者」という。)に行わせることができる。

(1) 活動施設の利用の許可に関する業務

(2) 活動施設の施設及び設備の維持管理に関する業務

(3) その他活動施設の管理上、市長が必要と認める業務

(指定管理者の指定期間)

第14条 指定管理者の指定期間は、5年以内とする。

(指定管理者の権限)

第15条 指定管理者は、指定が効力を有する間、第5条、第6条、第7条、第8条及び第10条に定める市長の権限を指定管理者の名において行うものとする。この場合において、使用料を利用料金として指定管理者の収入とする。ただし、地方自治法第244条の2第11項の規定により、管理の業務の全部又は一部の停止を命ぜられた期間における当該停止を命ぜられた業務に係るものを除く。

2 前項の場合において、第4条の見出し中「使用者」とあるのは「利用者」と、同条中「使用」とあるのは「利用」と、第5条（見出しを含む。）中「使用」とあるのは「利用」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と、第6条（見出しを含む。）中「使用」とあるのは「利用」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用者」とあるのは「利用者」と、第7条（見出しを含む。）中「使用料」とあるのは「利用料金」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と、第8条（見出しを含む。）中「使用料」とあるのは「利用料金」と、「使用者」とあるのは「利用者」と、「使用」とあるのは「利用」と、「市長」とあるのは「指定管理者」と、第9条の見出し中「目的外使用等」を「目的外利用等」に、同条中「使用者」とあるのは「利用者」と、「使用許可」とあるのは「利用許可」と、「使用」とあるのは「利用」と、第10条中「市長」とあるのは「指定管理者」と、「使用者」とあるのは「利用者」と、「使用」とあるのは「利用」と、「使用許可」とあるのは「利用許可」と、第11条中「使用者」とあるのは「利用者」と「使用」とあるのは「利用」と、第12条（見出しを含む。）中「使用者」とあるのは「利用者」と、「使用」とあるのは「利用」とする。

(利用料金)

第16条 前条第1項の利用料金は、別表の1に掲げる使用料を基準額とし、当該額に0.5を乗じて得た額から当該額に1.5を乗じて得た額までの範囲内の額で指定管理者が定める額及び同表の2に掲げる額とする。この場合において、別表中「施設等使用料」とあるのは「施設等利用料金の基準額」と、「使用料」とあるのは「基準額」と、「市長が別に定める単位」とあるのは「指定管理者が市長の承認を受けて別に定める単位」と、「市長が別に定める額」とあるのは「指定管理者が市長の承認を受けて別に定める額」とする。

(指定管理者の指定の取消し等があった場合における使用料の取扱い)

第17条 利用者は、指定管理者の指定が取り消されたとき、又は管理の業務の全部の停止を命ぜられたときは、前条の規定により定められた額を活動施設の使用料として市に納付しなければならない。

2 第7条及び第8条の規定は、前項の使用料について準用する。

(指定管理者の責務)

第18条 指定管理者は、その指定の期間が満了したとき、又は指定を取り消され、若しくは管理の業務の全部若しくは一部の停止を命ぜられたときは、その管理しなくなった施設等を直ち

に原状に復さなければならない。

- 2 指定管理者は、故意又は過失により施設等を滅失又は破損したときは、これを原状に復し、又はその損害を市に賠償しなければならない。
- 3 指定管理者が前2項の義務を履行しないときは、市長において原状に復し、これに要した費用を指定管理者から徴収する。

(委任)

第19条 この条例の施行に関し必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和59年3月31日条例第15号）

この条例は、昭和59年4月1日から施行する。

附 則（昭和60年6月28日条例第12号）

この条例は、公布の日から施行する。

附 則（昭和61年3月19日条例第14号）

(施行期日)

- 1 この条例は、昭和61年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行日前に、既に使用の許可を受け、その使用料を納入している者に係る使用料の額については、なお従前の例による。

附 則（平成8年3月26日条例第6号）

(施行期日)

- 1 この条例は、平成8年4月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行日前に、既に使用の許可を受け、その使用料を納入している者に係る使用料の額については、なお従前の例による。

附 則（平成12年3月22日条例第12号）

この条例は、公布の日から施行し、改正後の井原勤労者野外活動施設の管理運営に関する条例の規定は、平成11年10月1日から適用する。

附 則（平成14年12月18日条例第29号）

この条例は、平成15年4月1日から施行する。

附 則（平成15年7月1日条例第20号）

この条例は、平成15年7月19日から施行する。

附 則（平成17年9月27日条例第31号）

この条例は、平成18年4月1日から施行する。

別表（第7条関係）

1 施設等使用料

使用区分		使用料	備考
バンガロー	8畳部屋	3,000円	午後3時から翌日午後2時まで
	10畳部屋	4,000円	
	8畳部屋	1,500円	午前9時から午後2時まで
	10畳部屋		
毛布	1枚	250円	午後3時から翌日午後2時まで

2 その他

区分	単位	使用料
第12条第2項第2号に掲げる行為	市長が別に定める単位	市長が別に定める額